

1章 | 豊かで活力に満ちたまち

産業振興により地域経済を活性化し、雇用とにぎわいを創出することにより都市としての求心力を高め、多様な交流や連携を構築し、県都として周辺圏域の発展を牽引する「豊かで活力に満ちたまち」を目指します。

1節 | 商工業の振興

1項 企業立地、事業拡大の推進

「工業は」

【現状分析】

本市の製造品出荷額などの推移は、平成15年以降増加傾向にあったものの、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況による影響を受けて再び減少しています。

内外経済が大きく変化する中、国内においては平成21年春頃から業況に持ち直しの動きが見られますが、本市の工業がこのような流れに沿っているとは言い難く、市内企業は生産や設備投資が減少し、付加価値額^{※1}は伸び悩んでいる状況にあります。

【目指すべき将来】

低炭素・省エネ型社会や安全・安心型社会という時代の要請による次世代型製品への需要の高まりを踏まえ、地元企業の新分野進出や設備投資の促進、工業規模の拡大による雇用創出、地域経済の活性化を目指します。

【対応】

陸・海・空の交通拠点が整う本市の強みをいかし、成長が期待されている環境や健康・福祉分野などへの地元企業の進出を支援します。

また、ものづくりを担う人材育成や研究開発の促進、高度技術の導入、融資・補助制度など、いわゆる「ヒト・モノ・カネ」にかかわる支援を充実することで産業基盤を強化し、工業の集積と活性化をはかります。

「企業誘致は」

【現状分析】

製造業を中心に中国やインドなどの新興国への海外進出が再開されており、国内では既存の工場や事業所の再編・集約による生産や経営の効率化をはかる動きが進んでいます。

本市においては、医薬品製造業や非鉄金属製錬業の工場誘致・増設、誘致済企業の生産設備の本市への移転が実現する一方で、他地域への集約に伴う工場閉鎖などの動きも見受けられます。

【目指すべき将来】

中国・ロシアに近接している地理的優位性や優れた鉱山技術、高い食料自給率など秋田の潜在力をいかした企業誘致と、誘致済企業の新增設や本市への集約という二つの側面からの産業集積により、地域経済への良好な波及効果と良質な雇用の確保を目指します。

【対応】

引き続き県と連携し、これまで地域が培ってきた産業集積や試験研究機関、高等教育機関、人材などの地域資源を有効に活用しながら、次世代自動車・航空機関連産業などの成長分野や、秋田の強みをいかした環境・エネルギー産業、食品製造業など、ターゲットを絞った企業誘致を推進します。

※1 付加価値額

企業がその年に生み出した利益。経営向上の程度を示す指標とする。営業利益に人件費・減価償却費を足した額。

2項 市内企業の活性化の推進

「商業・サービス業は」

【現状分析】

消費の低迷や高齢化、人口減少により本市の市場規模が縮小していることに加えて、周辺市町村での大規模商業施設の増加により市外からの買物客が減少傾向にあるなど、本市の商業・サービス業の環境は厳しい状況にあり、事業所数や従業員数、年間販売額はおおむね減少傾向にあります。

また、身近な商店の減少などにより、自動車を利用できない高齢者などを中心として、買物に不便を感じる市民が増えてきています。

【目指すべき将来】

既存の商圈やビジネスモデルにとらわれず、新たな需要への対応や潜在的な消費者の掘り起こしに取り組み、市場規模が縮小する中であっても利益の確保を目指します。

また、観光、環境、情報、医療・福祉などのサービス分野の発展・成長による地域経済の活性化と、雇用の創出を目指します。

さらに、高齢者や子育て世代などの顧客ニーズをとらえたビジネスの展開による地域住民の生活の質や利便性の向上、人の交流の拡大、地域コミュニティの維持形成を目指します。

【対応】

市外からの誘客や購買を促進するため、商品構成の工夫やインターネットを活用した販売方法など、競争力の強化につながる新たな取組にチャレンジする個店・商店街を支援します。

また、買物に不便を感じている高齢者の増加などの社会的課題に対応した、新たなサービスを実施する事業者の取組や、観光、環境、情報、医療・福祉など、今後成長が期待できるサービス分野への進出や創業を支援します。

「中小企業経営は」

【現状分析】

我が国経済が米国発の金融危機に端を発する景気後退から回復しつつある中で、本市中小企業の状況は、持ち直しの動きが見られるもののその水準は依然低く、業務拡大や設備投資、販路の拡大などが進んでいない状況にあります。

【目指すべき将来】

本市の強みや特色、潜在力を活用しながら、成長産業への進出や新事業の展開、地域ブランド^{※2}商品の開発、販路拡大などに積極的に取り組み、内外の市場を開拓することにより、地域産業の競争力を強化し、観光交流産業など域外所得を獲得できる新たな基幹産業の確立を目指します。

【対応】

経営基盤強化をはかるための技術力の高度化、設備投資などの前向きな取組については、中小企業のニーズに即した融資あっせん制度や商工業振興条例の見直しをはかりながら支援を行います。

また、本市の持つビジネスインキュベーション^{※3}機能を活用するなど、新たなビジネスに挑戦できる環境づくりを進め、幅広い分野での創業や新事業展開を支援します。



※2 地域ブランド

地域のイメージと関連させながら、商品・サービスの開発や高付加価値化に取り組むことなどにより生み出される、差別化された価値。

※3 ビジネスインキュベーション

新規創業や創業間もない企業、新分野進出をはかる企業の成長を促進するためのソフト支援サービスや低賃料スペース提供などの一連の支援活動。

3項 雇用拡大の推進

「雇用は」

【現状分析】

少子高齢化の進行により労働力人口が減少する一方、厳しい経済情勢により、非正規労働者の雇い止めや、新規学卒者・若年求職者などの雇用機会喪失が社会問題となっています。

また、企業における後継者の育成や技術の継承、高年齢者などの就労機会の拡充も求められています。

有効求人倍率(秋田)

年	倍率
H17	0.63
H18	0.68
H19	0.66
H20	0.43
H21	0.34

【目指すべき将来】

若年者や高年齢者などの雇用を安定させ、市民一人ひとりが生活基盤を確保し、自立できる社会の実現を目指します。

【対応】

商工業振興施策の実施により雇用の場の創出につとめ、国の雇用施策と連携し、若年者への就職支援・職業能力形成支援を行うとともに、勤労意欲のある高年齢者の雇用確保や就労環境の整備について、積極的に支援します。

4項 貿易と物流の拡大

「貿易は」

【現状分析】

平成19年まで順調に伸びていた輸出入総額も、世界的な経済不況などの影響により、平成21年実績ではピーク時の半分以上の水準にまで落ち込んでいます。

また、物価の低い海外からの輸入に依存する状況を解消できず、輸入超過の状況が続いています。

秋田県の輸出入総額

(百万円)

	輸出	輸入	合計
H17	37,992	90,772	128,763
H18	45,124	140,236	185,360
H19	51,107	162,143	213,250
H20	38,946	123,867	162,813
H21	21,663	77,528	99,191

【目指すべき将来】

県や関係機関との連携により、市内企業の貿易参入の促進や外貿コンテナ航路の拡大、定期航空便の貨物取扱量の増加などにより、貿易を拡大する一方で、魅力ある輸出品目の増加を目指します。

【対応】

市内企業と海外企業とのマッチング支援を強化し、継続的な貿易取引となるよう支援を徹底するほか、貿易による地域循環を高めるため、関係機関との連携により秋田港の物流拠点としての機能強化を促進します。



2節 | 農林水産業の振興

1項 農林水産業経営の確立と食料の安定供給

「農林水産業は」

【現状分析】

農林水産業は、従事者の高齢化が年々進んできており、担い手不足が深刻化しています。

また、米価の下落や生産調整の拡大などにより、農業経営は厳しい状況が続いており、林業においても、木材価格の低迷などによって生産活動の停滞や森林の管理が課題となっています。

農業従事者の平均年齢の推移

年	2000年	2005年	2010年
人口	秋田市 61.7歳	64.4歳	66.6歳
	河辺町 62.5歳		
	雄和町 61.9歳		

【目指すべき将来】

豊富な農林水産資源や消費市場、人材資源などの活用により、農林水産業の健全で持続的な発展や食料の安定供給、活力ある農林水産業の確立を目指します。

【対応】

認定農業者^{※4}や集落営農^{※5}などの多様な経営体の育成、戦略作目の産地づくり、ほ場^{※6}整備や農地の集積などによる生産の低コスト化、森林の路網の整備などを推進し、収益性の高い農林水産業経営の確立をはかります。

また、消費者ニーズや食の安全性に配慮した生産・流通体制の構築、優良地場産品の創出などを進めます。

2項 豊かな農山村の形成

「農山村は」

【現状分析】

農業生産基盤の整備や道路、上下水道などの生活環境の整備は進んできていますが、地域の農林業経営の担い手不足や高齢化が急速に進んでいます。

また、伝統文化の継承や集落の機能・活力維持が困難な地域が生じるおそれがあります。

【目指すべき将来】

農業基盤や生活基盤を整備し、農業生産性の向上と生活環境の改善を目指します。

また、里地・里山の保全とともに、特色ある中山間地域の創造により、都市と農村の交流の活性化を目指します。

【対応】

農道整備などによる農業生産性の向上と生活環境の改善につとめるとともに、都市住民に対する農村からの情報発信や農村における受入・交流体制を整備し、農村の資源をいかした都市と農村の共生・対流を促進します。



※4 認定農業者

経営改善に取り組む意欲のある農業者で「農業経営改善計画書」を市町村に提出し、認定を受けた者。

※5 集落営農

個別の営農だけで集落をカバーできない場合、小規模な農家や兼業農家・高齢者にも「担い手」の一員になってもらい、共同で営農を行うこと。地域の農業を担う集落営農は、将来的に効率的で安定した経営を行うことができるよう、組織の運営や経理などの面がしっかりしていることが必要である。

※6 ほ場

農作物を栽培する田畑などの農地。

3節 | 交流人口の拡大

1項 観光振興の推進

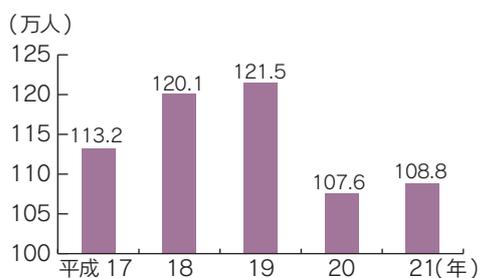
「観光は」

【現状分析】

人や物の流れ、情報の速度が急激に拡大しているほか、少子高齢化や将来的な人口減少による地域産業の担い手不足などが懸念されています。

このような中で、観光の果たす役割は大きく、観光振興が交流人口の拡大をもたらし、交通や宿泊、飲食などの直接的な分野のみならず、幅広い産業へと効果が波及し、地域活性化につながるものとして注目されています。

宿泊客数



【目指すべき将来】

行政と民間とが一体となり、様々な分野にわたって地域の魅力を高め、その魅力を国内外へ広く発信していくことで、多くの人々が集う地域を目指します。

さらに、観光振興による雇用機会の拡大など、地域経済への波及を目指します。

【対応】

本市が持つ魅力を最大限に引き出すとともに、旅行者のスタイルやニーズに対応した新たな観光メニューの開発や、通年・滞在型観光の促進に向けた施策に取り組みます。

また、本市ならではのオリジナリティあふれる観光戦略に取り組むほか、情報の受信・発信機能や誘客活動の強化、案内機能の充実をはかるとともに、観光客に対する質の高いホスピタリティ^{※7}醸成にとめます。

※7 ホスピタリティ

訪れた人を優しく迎え入れ、もてなすことでやすらぎを与えること。

2項 にぎわいの創出

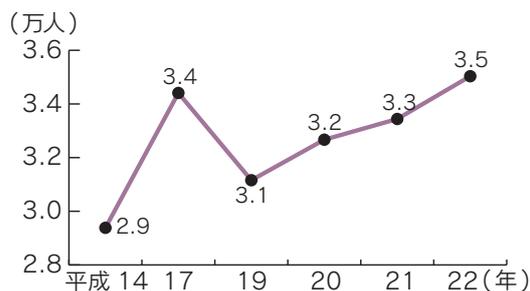
「まちのにぎわいは」

【現状分析】

にぎわいの核となる中心市街地^{※8}に関して、歩行者通行量は若干の増加傾向にあるものの、地価の下落や小売業年間商品販売額の減少など、衰退傾向に歯止めがかからない状況にあり、活力の再生に向けて行政、地域、事業者が積極的ににぎわいの創出に取り組む必要があります。

また、ポータワーセリオン周辺の臨港地区は、秋田市から男鹿市へ向かう主要観光動線に位置しており、平成22年にはポータワー周辺が道の駅に認定され、新たな集客機能を担うことが期待されています。

中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日)の推移



※8 中心市街地

平成20年7月に内閣総理大臣に認定された「秋田市中心市街地活性化基本計画」において設定した、秋田駅周辺から通町までの区域(約119ha)。

【目指すべき将来】

中央街区をはじめ、旭川をはさんだ大通、通町そして川反地区が互いに行き来しやすくなることで、一体的な区域として、人々が住み、集い、買物や公共施設の利用、散策など多機能空間としてにぎわう、中心市街地※8本来の姿を取り戻します。

臨港地区においては、ポートタワー周辺の道の駅化に伴う集客機能の向上により、海の玄関口、人流拠点などとしてのにぎわい創出を目指します。

また、地元のトップスポーツチームを応援することで、市民の連帯意識や地域に対する愛着を深め、地域の活性化を目指します。

【対応】

中心市街地※8を居住や集会、文化活動も含む多機能都市空間として整備するため、公共交通の充実によるアクセス性の向上や、回遊性の高い快適な歩行者空間の形成、まちの楽しさや親しみやすさを演出する集客力のあるソフト施策の展開など、関係者との連携をはかりながら、その再生とにぎわい創出に向けた取組を進めます。

また、若い世代のまちづくりの担い手による新しいイベントの開催や、活動の幅を広げるネットワークづくりを積極的に支援します。

道の駅となったポートタワー周辺においては、飲食機能や物販機能を強化するとともに、切れ目なくイベントを開催することなどにより、さらなるにぎわいの創出につとめます。

さらに、スポーツをまちづくりの核として、市民の連帯意識や郷土愛の醸成といった絆づくりを促すことで、地域の活性化をはかります。



中通一丁目市街地再開発事業

※8 中心市街地

平成20年7月に内閣総理大臣に認定された「秋田市中心市街地活性化基本計画」において設定した、秋田駅周辺から通町までの区域(約119ha)。